

平成29年度 九重町財務書類について

目次

1	概要	1
2	九重町の財務書類の対象となる会計の範囲	2
3	財務書類の相関関係	2
4	九重町の財務書類について	3

1 概要

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した現金主義・単式簿記の方法が採用されています。

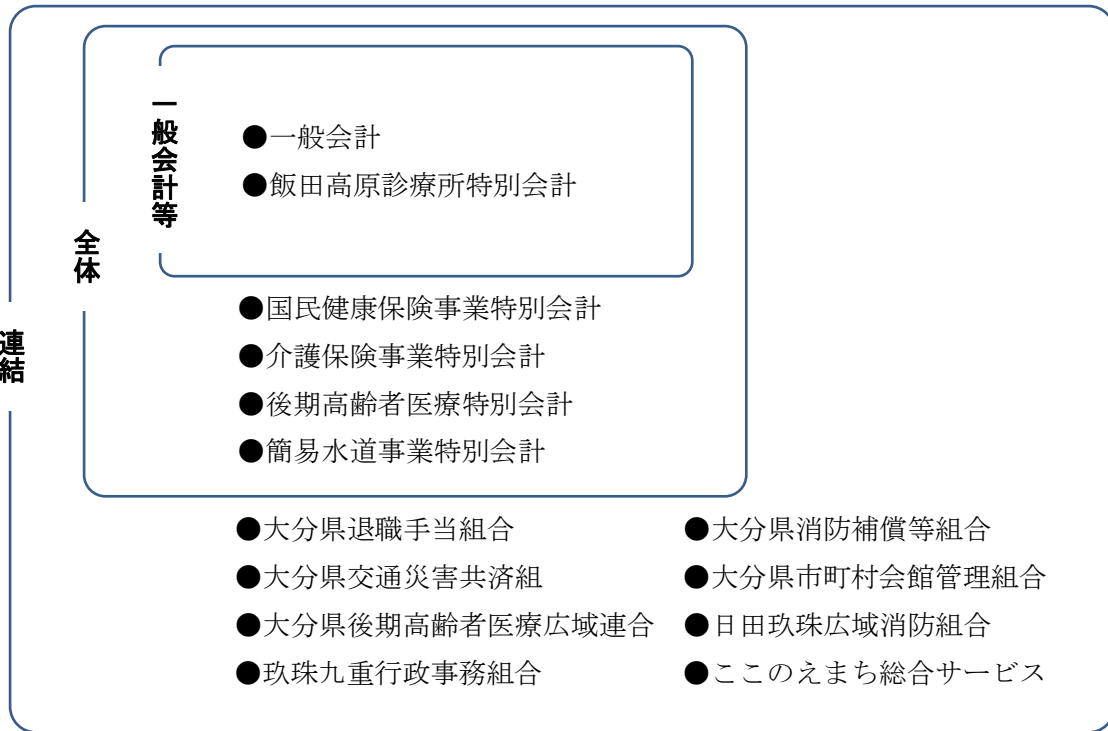
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や減価償却費などの見えにくいコスト情報の把握が重要となってきました。

このような状況を踏まえ、平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が施行され、同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されたことから、地方公共団体に対して、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が要請されました。この指針により、地方公共団体は、総務省で示された複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた「基準モデル」と決算統計を組み替えて作成する「総務省改訂モデル」を元に、財務書類を作成することとなりました。

しかし、複数のモデルが存在していたことにより、他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体に対して、平成30年3月までに統一的な基準に基づく財務書類の作成が要請されました。

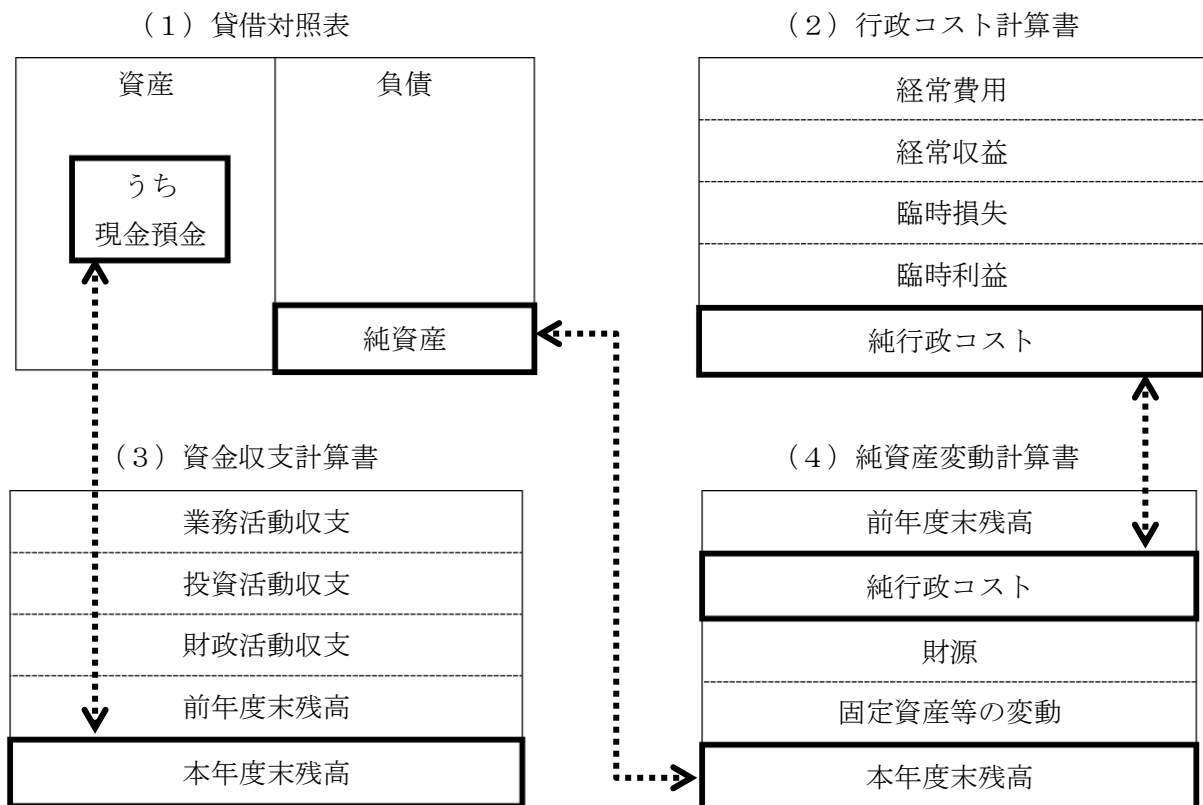
こうした状況の中、九重町では、平成28年度決算から、「統一的な基準に基づく財務書類」を作成することとしました。

2 九重町の財務書類の対象となる会計の範囲



3 財務書類の相関関係

財務書類は、(1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書です。4表の相互関係は次のとおりです。



4 九重町の財務書類について

①貸借対照表

町が町民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかがわかる財務書類です。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来の負担である「負債」と、これまでの世代が負担してきた「純資産」を表しています。

一般会計等			
(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,727,755	固定負債	6,242,310
有形固定資産	37,871,834	地方債	5,764,973
事業用資産	9,799,673	長期未払金	—
インフラ資産	27,939,160	退職手当引当金	477,337
物品	380,499	損害補償引当金	—
無形固定資産	959	その他	—
投資その他の試算	4,854,961	流動負債	837,258
流動資産	3,253,524	1年以内償還予定地方債	736,274
現金預金	550,053	未払金	—
未収金	22,976	未払費用	—
短期貸付金	—	賞与等引当金	69,685
基金	2,682,564	預り金	32,300
棚卸資産	—	その他	—
その他	—	負債合計	7,079,568
徴収不能引当金	△2,070	【純資産の部】	
		固定資産等形成分	45,410,318
		余剰分(不足分)	△6,508,608
		純資産合計	38,901,710
資産合計	45,981,278	負債及び純資産合計	45,981,278

※主要科目を抜粋

●住民一人当たり資産額 4,790千円
(資産合計 45,981,278千円 ÷ 人口 9,599人)

●住民一人当たり負債額 738千円
(負債合計 7,079,568千円 ÷ 人口 9,599人)

※人口は、平成30年3月末現在

②行政コスト計算書

民間企業会計の損益計算書にあたるもので、行政サービスの提供にどれだけの費用がかかったか、使用料などの収益がどのくらいあったかがわかる財務書類です。

一般会計等 (単位：千円)	
科目	金額
経常費用	6,974,716
業務費用	4,876,408
人件費	1,259,610
物件費等	3,538,671
その他の業務費用	78,127
移転費用	2,098,308
補助金等	1,215,024
社会保障給付	497,409
他会計への繰出金	384,044
その他	1,831
経常収益	1,147,356
使用料及び手数料	505,828
その他	641,528
純経常行政コスト	5,827,360
臨時損失	146,214
臨時利益	—
純行政コスト	5,973,574

※主要科目を抜粋

●住民一人当たり行政コスト 622千円

(純行政コスト5,973,574千円÷人口9,599人)

※人口は、平成30年3月末現在

〔用語解説〕

人件費…職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入等

物件費等…旅費、委託料、消耗品、備品購入費、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等

その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額等

移転費用…住民への補助金や社会保障給付費、特別会計への繰出金等

臨時損失…災害復旧に要した費用、資産除売却損失等

臨時利益…資産売却益等

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上している各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

一般会計等			
(単位：千円)			
科目			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,479,716	46,530,076	△7,050,360
純行政コスト (△)	△5,973,574		△5,973,574
財源	5,451,733		5,451,733
税収等	4,220,452		4,220,452
国県等補助金	1,231,281		1,231,281
本年度差額	△521,841		△521,841
固定資産等の変動 (内部変動)		△1,063,593	1,063,593
有形固定資産等の増加		885,487	△885,487
有形固定資産等の減少		△2,067,539	2,067,539
貸付金・基金等の増加		930,624	△930,624
貸付金・基金等の減少		△812,165	812,165
資産評価差額	△397	△397	
無償所管換等	△55,767	△55,767	
その他	—	0	0
本年度純資産変動額	△578,005	△1,119,757	541,752
本年度末純資産残高	38,901,711	45,410,319	△6,508,608

〔用語解説〕

純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源…地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等

資産評価差額…有価証券等の評価差額

無償所管換等…無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等

④資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,204,086
業務費用支出	3,105,778
移転費用支出	2,098,308
業務収入	5,572,348
税込等収入	4,218,633
国県等補助金収入	590,557
使用料及び手数料収入	506,760
その他の収入	256,398
臨時支出	107,782
臨時収入	160,363
業務活動収支	420,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,516,462
公共施設等整備費支出	612,920
基金積立金支出	883,542
投資及び出資金支出	20,000
投資活動収入	1,262,225
国県等補助金収入	480,361
基金取崩収入	781,864
貸付金元金回収収入	—
投資活動収支	△254,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	658,689
財務活動収入	447,416
財務活動収支	△211,273
本年度資金収支額	△44,667
前年度末資金残高	563,421
本年度末資金残高	518,754

前度末歳計外現金残高	35,682
本年度歳計外現金増減額	△4,382
本年度末歳計外現金残高	31300
本年度末現金預金残高	550,053

※主要科目を抜粋

民間企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間で貸借対照表の現金預金がどのように変化したかを3区分に分類し、どのような行政活動にいくら使ったかがわかる財務書類です。

[用語解説]

業務収支…

行政サービスを行う中で、経常的な収入・支出（人件費、旅費、需用費、補助金支出、税込、補助金収入、使用料、手数料等）

投資活動収支…

公共施設の整備や基金等に係る収入・支出（基金積立、貸付金、補助金収入、基金取崩等）

財務活動収支…

地方債の償還、地方債の発行等